

2010 年 3 月 26 日
日 本 銀 行

亀崎審議委員記者会見要旨

—— 2010 年 3 月 25 日（木）
午後 2 時 30 分から約 30 分
於 高知市

（問）3 点お伺いします。1 点目は、本日の金融経済懇談会で、地元の経済界の方々からどのような意見が出され、主にどのようなやりとりがあったのかお聞かせ下さい。2 点目は、本日のやり取りも踏まえ、高知県経済の現状と当面の見通しをどのように認識されているのかお聞かせ下さい。3 点目は、高知県では、官民による産業振興計画が進められていますが、県経済の浮揚に向けてどのような取り組みがポイントになってくるか、ヒントをお聞かせ下さい。

（答）懇談会では、高知県が全国に先駆けて少子高齢化と人口減少が進んでいること、これが経済にとって大変厳しい圧力になっていること、さらには企業の撤退や廃業などから地域の雇用や採用も非常に厳しい状況にあることなどをまず伺いました。しかし、出席者の方々は、こうした状況をただ悲観しているわけではありません。こうした強い逆風の中で、経済を成長させていくのは並大抵のことではありませんが、何とか前向きに頑張っているというお話があり、大変心強いことだと感じました。その核となっているのが、昨年、県で取りまとめられた「産業振興計画」です。例えば、①当県の強みである農林水産品について、工業の力で加工して付加価値を付けていこうというお話、②「龍馬伝」効果で大いに盛り上がっている観光について、飲食や土産物等の地場産品の売上増につなげていこうというお話、③県や市の事業が、民間のイノベーションのチャンスになる

とみて、事業拡大に取り組みたいというお話などです。特徴的なことは、官と民、産業と産業の間の有機的な結び付きを活かしていこうとしている点で、これは具体性があるって素晴らしいと思いました。こうした取り組みは、必ずや成果につながっていくと思います。「継続は力なり」で、これからも粘り強く頑張って頂きたいと思います。

県経済の浮揚については、魔法の杖のようなものがあるわけではありません。若干、回り道であっても、地域資源、特に県の持っている強みに磨きをかけて、さらに強みを強化していくとともに、これを県外に売り出していくことが重要だと思います。この点、高知県はまさにその方向で着実に歩みを進めておられると思います。足もと、県経済は人口減少の逆風に加え、リーマン・ショック後の全国的な景気落ち込みの影響から大変厳しい状況にあります。こうした中では、なかなか成果が実感しにくい点があるかも知れませんが、前向きの挑戦精神を持ち続けることが大切だと思います。

今回の高知訪問で、もう1つ印象に残ったのは、地域経済浮揚に向けて、多くの関係者が危機感を共有して取り組んでいることです。高知県の産業振興計画についてもお話を伺いましたが、本計画は地域資源に磨きをかけ、事業化に結び付けていく民間の努力を、高知県と各市町村がサポートするというもので、時宜に適った対策であると考えます。地元の金融機関も、企業の取り組みを最大限支援していこうという姿勢を維持しておられます。そうした金融面からのサポートがあることは大変重要であると思います。

少子高齢化が進む日本において、高知県が少子高齢化の中でも活力ある経済が実現できるというビジネスモデルの先行ケースとなって、是非、全国の地方を元気付けてもらいたいと思います。今回の訪問を通じて、高知にはそのポテンシャルは十分にあると感じました。

（問）本日の講演の中で、「今後、必要があればプロアクティブに政策を実施していく」という発言がありましたが、「プロアクティブ」という言葉の意味するところを少し噛み砕いてご説明下さい。また、先週の政策決

定会合での決定もそのような考えに基づいてなされたとのことですが、そのように決断された理由についても併せてお聞かせ下さい。

(答) このところ日本経済は、国内の民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直しています。また、物価面では、消費者物価指数の前年比下落幅が徐々に縮小していくと見込まれています。こうした動きが持続していけば、日本経済はやや長い目で見れば、物価安定の下での持続的な成長経路に復していく展望がひらけると考えています。もちろん、大きな需要不足を短期間のうちに解消するのは難しく、物価の下落圧力がある程度続くとはみています。その間、金融政策や財政政策を積極的に活用することによって先行きに対する安心感を作り出すとともに、各経済主体が様々なイノベーションや地道な努力を重ねて内外の需要を創出し、生産性向上を反映した中長期的な所得増加期待を高めていくことが肝要だと思います。こうした考え方のもと、日本銀行は、今後とも極めて緩和的な金融環境を維持して、わが国経済が物価安定の下での持続的成長経路に復していくことを粘り強く支援していく考えです。そして、その過程においてどのような措置を講じるかということについては、その時々々の経済・物価情勢、金融情勢を踏まえて判断していきますが、その際、プロアクティブに政策を行っていくということは、適時適切に、遅れたり早まったりということではなく、その状況に最も適した政策は何なのかということを、追い詰められたり、圧力を受けたり、様々な雑音のようなものを考えながら行っていくわけではなく、自らの判断で実行していくということであり、受け身ではないということです。

先程申し上げたように、デフレから脱却して、持続的成長経路に復することは最も重要な課題です。そのために中央銀行として今後とも粘り強い貢献をしていかなければいけません。今回は、やや長めの金利の低下を促す措置の拡充を行ったわけですが、なぜこのタイミングで行ったのかという点については、まず企業金融支援特別オペが今月末で終了することも踏まえ、その受け皿として固定金利方式の共通担保資金供給オペを拡充することを考えたことが挙げられます。昨年 10 月に企業金融支援特別

オペを3月で完了すると決定したときは、この共通担保資金供給オペは入札方式しかありませんでした。現在は、企業金融支援特別オペと同じ0.1%の固定金利方式の共通担保資金供給オペという手段があります。加えて、このところ景気は幾分上振れ気味で推移していますが、日本経済が物価安定の下での持続的成長経路に復するには、なお時間を要する状況が続いています。こうした中では、金融政策の面からまだ可能な施策があるのであれば、プロアクティブに実施することが肝要であり、そうした意味で今回は企業金融支援特別オペの受け皿としての額以上の大幅拡充を行うことを考えました。景気は若干上振れ気味ですので、実質的な効果はより強いのではないかと考えています。

(問) 関連してお尋ねします。今回の政策決定でもプロアクティブに、先取りして政策を実施されたということですが、具体的に、何に対してプロアクティブに、何を先取りして実施したということでしょうか。

(答) 現在の金融政策・金融環境をみると、まず1点目は、政策金利は0.1%、実質的に金利ゼロの状態です。2点目は、短期金融市場に潤沢に資金を提供する措置を採っています。3点目としては、日本経済が持続的な成長パスに乗っていくよう極めて緩和的な金融環境を維持していくということをコミットしています。しかし、物価の上昇には相応の時間を要する状況です。経済の実態は、輸出の増加を受け、生産も伸びてきていますが、まだ政策効果および在庫復元効果が大きく効いている段階で、民間最終需要の自律的回復に繋がっている状況ではありません。こうした中で、特別オペが3月で終了するのを控え、その完了を決めた時点ではまだ存在しなかったこの3か月物、0.1%という固定金利オペを拡充することが適当と考えた次第です。何に対してプロアクティブかと申しますと、金融緩和度の一層の深化に対してプロアクティブに手を打ったということです。

(問) 金融緩和度合いの一層の拡充にプロアクティブに行動されたというお話でしたが、先行きもデフレが続くということに対してプロアクティブ

に行動されたというのであれば、例えば4月末の展望レポートにおける物価の見通しで先行き2年間マイナスが続くということになれば、また一段とプロアクティブに行動しなければいけないということでしょうか。

(答) プロアクティブというのは、先取りという意味ではありません。受け身ではなく、金融緩和を図るのに遅れてもいけない、早すぎてもいけない、総合的に経済・物価、金融情勢を判断して決断したということであって、決して先取りではありません。また、展望レポートを出した後に何かをしなければならないかどうかについては、まだ全く何も考えていません。政策運営は、常に、その政策を決めるその時、その当日まで、物価だけでなく実体経済も金融市場も考慮して、その時に最適な、しかも効果のある施策を判断するということです。展望レポートが出た時にまた何か措置を講じなくてはならないといった考えは今の私の頭の中には全くありませんし、そうした見方は適切ではないと思います。

(問) 各経済主体が先行きの持続的な成長に対する自信を取り戻すために、日銀は何かできるとお考えでしょうか。政府はデフレ脱却のために日銀にさまざまなことをやってほしいと言っています。日銀として、自信を取り戻すための施策ができるのなら、なぜ今すぐにやらないのでしょうか。もし限界があるのであれば、できないことをできると幻想を振り撒いていることになってしまうようにも感じますが、その点いかがでしょうか。

(答) 日本銀行が発信している様々なメッセージについて読み込んで頂ければ、日本銀行が金融政策だけでデフレから脱却できているという理解は成り立たないと思います。デフレ脱却のために必要なものは、基本的には需給ギャップを解消することであり、そのためには生産性を上げなければいけませんし、経済の成長がなければいけません。また、政府も企業も前向きに努力していく必要があります。

こうした中で日本銀行としてできることは、金融政策の面からその実体経済活動を支えていくということです。従って、日本経済がデフレ

から脱却して、成長経済に復していくためにできるだけのことを行うということは、日本銀行として、金融政策の面からでき得ることを行うということであって、需給バランスを解消する、成長性を高める、あるいは企業の収益を上げるということを直接的にできるわけではありませんし、そうした万能の力を持っているわけでもありません。しかし、日本銀行として、金融政策を通じてその成長を支えていくという点については、精一杯の努力を粘り強く続けていくということです。仮にも、実体経済、企業や家計の行動が金融面から阻害される事態があってはなりません。企業、家計、日本経済が成長していくときには、むしろ、金融面から支えるということが、これまで私どもが行ってきたことですし、今後も行おうとしているところとご理解下さい。

（問）先週、公示地価が発表され、昨年よりも地価の下落幅が広がっているという状況でした。地価が下がれば、企業や銀行のバランスシートが痛み、貸出がさらに弱くなるということもあると思います。こうしたことが、デフレ悪化に更に拍車をかけるのではないかという懸念もありますが、見解をお聞かせ下さい。

（答）銀行貸出がこのところ数か月減少しているという点については、企業の設備投資あるいは運転資金の需要がまだ本格的に回復していないことや、企業が手持ち資金をかなり持っているという背景があります。加えて、一昨年の銀行貸出が非常に伸びた時の反動もあって今は低下していると考えられます。これは、いずれ設備の更新需要あるいは能力増強投資となって貸出の増加につながっていくのではないかと考えています。全国で地価が下がっており、こうした資産価格の下落がどのように実体経済に影響していくかも注意深く見守っていかなければいけないと思いますが、現在のこの数パーセントの下落が、即、デフレにつながっていくとは考えていません。

（問）先週の追加措置を採った理由について、日本銀行として「金融面か

ら企業や家計の前向きな努力を阻害しないようにしなければならない」と説明されましたが、一方で、いつも日本銀行は潤沢に資金の流動性を供給していると主張しています。3月17日の金融政策決定会合の前の段階で、何か企業や家計にとって前向きな努力を金融面で阻害するような状況にあったのかという疑問がありますが、それはいかがでしょうか。

(答) そのように申し上げたつもりはありません。デフレ脱却のためには、需給ギャップの改善、実体経済の成長や生産性の向上が必要であり、そのためには企業・家計といった経済主体の前向きの経済活動がなければいけません。金融面からできることは、そうした活動を下支えしていくということです。私が「阻害」といったのは、一般論として、仮に金融が原因となって、経済成長、企業の成長や家計の行動が阻害されることがあってはならないということを申し上げたのであり、2月や3月がそういう状況にあったということを申し上げたものではありません。

(問) 今回の講演の中で、「中長期的な物価上昇率の予想は変わっていないが、1年先には物価が下がると思っている人は増えている」と言及されていますが、この点を懸念して先週の追加緩和を実施したということでしょうか。

(答) 挨拶の中では、今のところ、中長期的な予想物価上昇率には大きな変化はないように窺われるが、1年後の予想物価上昇率が低下しているほか、1年後の物価が下がるとみる人の割合も一頃より増えていると述べました。こうした物価に対する短期的な見方が中長期的な見方にも波及するとデフレ脱却が難しくなるという側面は、追加緩和を実施したさまざまな要因の中の1つではあったと思いますが、そこだけを見て決めたわけではありません。金融緩和度の一層の深化は、そういった数字もみながら考えたということです。

以　上